

令和元年度 行政評価表

担当課	収税課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	1. 財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。 積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。 また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	町税現年度課税分徴収率	99.40%
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	98.80%	99.00%	99.10%	99.40%	99.30%
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	29,133	33,027	0	0	0	33,027

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	厳正かつ適正な税の徴収を基本に、滞納者の実態・財産・所在等の調査を行い、現年課税分については早期の文書催告や電話催告を実施した結果、現年徴収率が99.30%であった。前年実績と比較すると0.1ポイント減であるが、平成30年度行政評価表の令和元年度の目標徴収率99.00%より0.3ポイント増となり、目標を達成した。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	少子高齢化による社会保障負担増や、社会資本の老朽化による維持管理等にかかる支出の増加も見込まれ、自主財源の確保が求められている。 新型コロナウイルスの影響により、期限内納付が困難な納税者が増えると考えられる。
	住民ニーズの変化について	クレジットカードやネットバンキング等、様々な納付方法が求められている。
	展開した事業は適切であったか	町税現年度課税分徴収率は前年と比べ微減となったが、町税全体で見ると、徴収率が向上した。
	施策を達成するうえでの障害について	社会情勢の変化やライフスタイルの多様化に伴い、より利便性のある納税環境の整備を検討する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	口座振替やコンビニ納付、スマホ納税などの利用促進を図るとともに、新たな納税環境の整備としてクレジット収納の導入を進める。 また、納税者には期限内納付を促し、徴収率の向上と、安定した財源の確保に努める。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	自主財源確保のため、口座振替等納税者の利便性の向上を図るとともに、現年度未納者に対しては文書催告および電話催告等を重点的に行っている。また、過年度滞納者には財産調査等を行い適正・公平な滞納整理を実施している。
----------------------	--